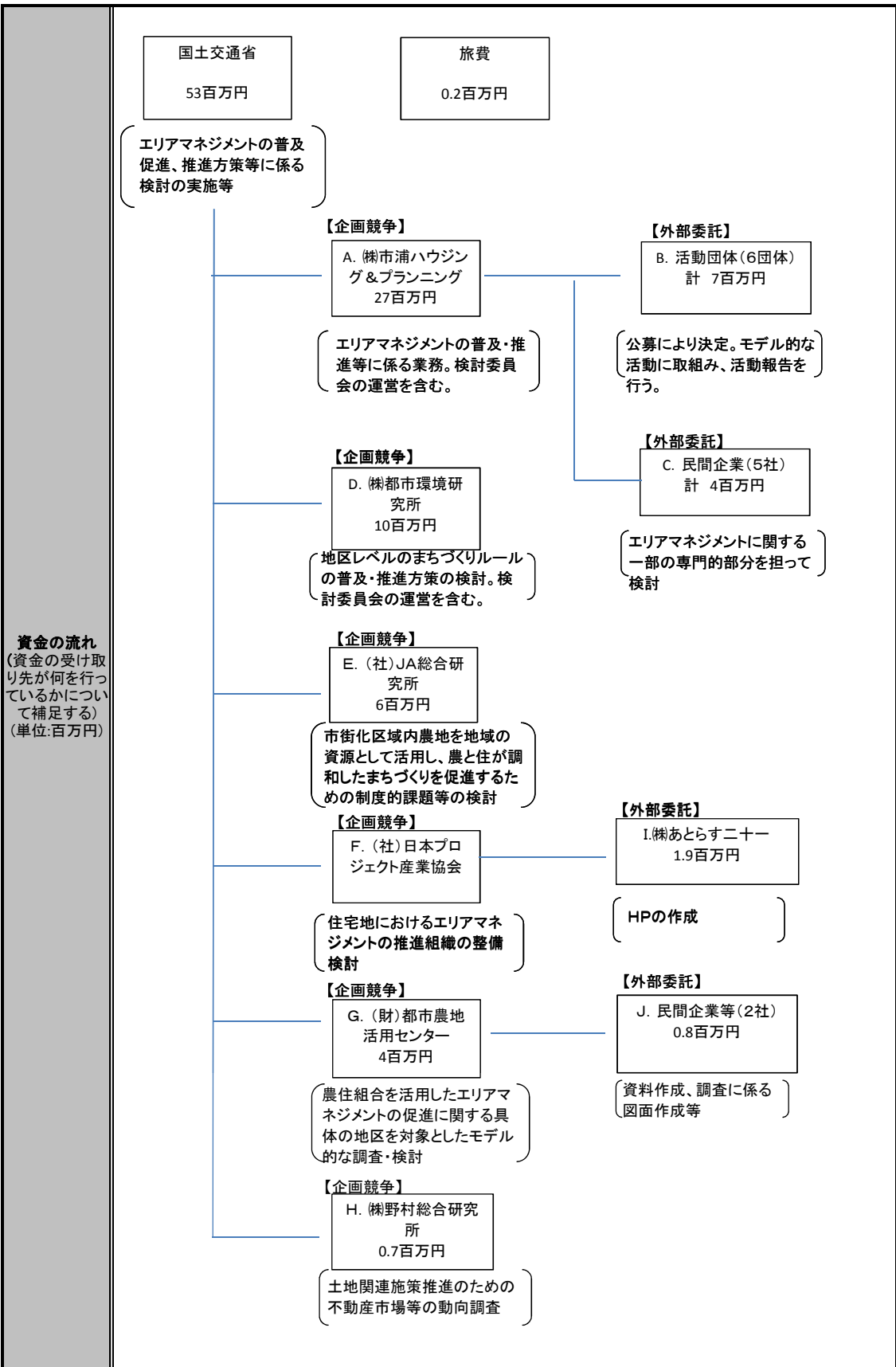


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	持続的社会的形成のためのエリアマネジメント促進経費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局	土地・水資源局	担当課室	土地政策課	課長 大野 雄一		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン(平成21年7月)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	持続的社会的形成のために、「地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み」であるエリアマネジメントを促進することにより、コミュニティの再生、地域の活性化等を推進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エリアマネジメントの促進の観点から、推進マニュアルの作成、シンポジウムの開催及びホームページの立ち上げ等による普及促進活動、モデル的な活動の取り組みの推進、エリアマネジメントによるニュータウン再生の推進方策の検討、住宅地におけるエリアマネジメント推進のための全国的な推進組織の整備検討、農住組合を活用したエリアマネジメントの推進方策の検討及び地区レベルの街づくりルール形成に向けた普及・推進方策の検討等を実施する。					
実施状況	<p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウムの開催、推進マニュアルの作成等を行った。</li> <li>・モデル的な取り組みを推進した。(平成21年度までの3か年度、計20団体)</li> </ul> <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進マニュアルの全国各地での説明会(6回)やホームページ等の立ち上げ等による普及促進活動、情報発信等を実施した。</li> <li>・地域の活性化に資することを目的として、地方における公的未利用地の実態を把握するとともに、モデル地区における再生方策について検討した。</li> </ul> <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エリアマネジメントによるニュータウン再生についてアンケート等を通じて活動団体を調査しリスト化するとともに、推進方策等について取りまとめた。</li> <li>・住宅事業者等が参画する「すまいエリアマネジメント推進部会」を立ち上げ、エリアマネジメント付住宅団地に係る情報交換やノウハウ・課題の共有を行うとともに一般ユーザー向けのホームページを作成した。</li> <li>・有識者による研究会、自治体へのアンケート調査等を通じて、近年の地区まちづくりルールの策定等に関するノウハウ等を取りまとめ、その成果について自治体向けに説明会を実施した。</li> <li>・具体の地区において、農住組合の活用による地域形成及び地域コミュニティ等の維持・管理方策等について検討を行い、地域の活動を推進した。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	52	59	53	0	
	執行額	51	59	53		
	執行率	97.6%	99.0%	99.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査内容や進め方について受注先と適宜打合せ等を行い、適切に業務が実施されるとともに、予算が目的に沿って適切に使われていることを確認している。</li> <li>・なお、業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握している。</li> </ul>				
	見直しの余地	本経費については、昨年度行われた行政刷新会議の事業仕分けにより、「自治体の先行事例を分析し支援すれば国主導で取り組まなくとも、十分な知見は得られると考えられる」等との意見により、「廃止」とされたところ(22年度要求額:42百万円)。				
予算監視の所見率化						
補記	<p>※平成22年度事業仕分け評価結果「廃止」(持続的社会的形成のためのエリアマネジメント促進経費)</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・286 不動産市場整備等推進費</li> <li>・10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算額)</li> <li>・95016-2122-08 職員旅費 0.3百万円 0.2百万円</li> <li>・95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費 53 百万円 53 百万円</li> </ul>					



A. ㈱市浦ハウジング&プランニング			E.(社)JA総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術者等人件費	15	人件費	技術者等人件費	5.0
外注費	活動団体(5団体) モデル的活動の実施報告	7	その他	印刷製本費、旅費、謝金等	1.1
外注費	民間企業(5社) エリアマネジメントに関する軽微な 検討業務等	4			
その他	印刷製本費、謝金等	1			
計		27	計		6.2
B. 盛岡まち並み研究会			F.(社)日本プロジェクト産業協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	人件費、会議費、旅費等	1.2	人件費	技術者等人件費	1.3
			外注費	㈱あたらす二十一 HPの作成	1.9
			その他	会議費、印刷製本費等	1.5
計		1.2	計		4.7
C. 特定非営利活動法人 ミレニアムシティ			G.(財)都市農地活用センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	人件費、印刷費等	1.3	人件費	技術者等人件費	2.5
			外注費	民間企業(2社) 資料整理、調査に係る図面の作 成	0.8
			その他	印刷製本費、旅費、謝金等	0.6
計		1.3	計		4.0
D. ㈱都市環境研究所			I. ㈱あたらす二十一		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術者等人件費	7.9	業務費	HP作成に係る経費	1.9
その他	印刷製本費、謝金等	1.9			
計		9.8	計		1.9

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 【別紙】

B.活動団体(6団体) 7百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	盛岡まち並み研究会	1.2
2	旧東海道戸塚宿「まちづくり拠 点」管理運営委員会	1.2
3	えんま通り復興協議会	1.2
4	敦賀商工会議所	1.2
5	特定非営利活動法人 ひらかわ マイバスの会	1.2
6	明野・公園通り街づくり協議会	1.2
7		
8		
9		
10		

J.民間企業等(2社) 0.8百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)まちづくり工房	0.5
2	個人コンサルタント	0.3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間企業(5社) 4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	特定非営利活動法人 ミレニア ムシティ	1.3
2	(株)地域経済研究所	1.1
3	(株)ジャパンエリアマネジメント	0.6
4	三宅坂総合法律事務所	0.4
5	環境デザインスタジオ	0.4
6		
7		
8		
9		
10		